

明暗分かれる 米国産業群

サンフランシスコ・センター
中島 文雄、横山 孝雄
ニューヨーク・センター
藤田 誠

近年の米国の産業動向変化の特筆すべき傾向は、①情報産業、金融・保険業、医療・社会福祉産業の成長鈍化、②既存の産業を支え

るサービス業種の急拡大、③製造業のかげり、である。これらの流れはジェットロが行った産業の動向変化調査から得られたものだ。

米産業の動向を調査

同調査は、過去10年間（1997～2006年）における米国の各産業の事業所数、売り上げ、年間給与（全従業員合計）、総従業員数、平均年間給与（1人当たり）の変化から、各産業の成長度合いを評価したものである。産業の分類は、北米産業分類（NAICS）の2ケタレベルに従った。売り上げ以外

の項目では、対象期間を、最近（2002～2006年）と10年間（1997～2006年）に分けて分析した（表）。

各業種の各項目の伸びと全業種平均の伸びとを比較し、各産業を4段階で評価した。全業種平均よりも50%以上高い伸びを示した項目が六つ以上ある産業を「A：急成長グループ」、全業種平均より高い伸びを示した項目が六つ以上ある産業を「B：安定成長グループ」、全業種平均より50%以上高い伸びを示した項目がなく、かつ、全業種平均より50%以上低い伸びを示した項目が六つ以上ある産業

表 米国産業の動向

（単位：％）

業種 NAICS 分類2ケタ	事業所数増加率		売上額 増加率		年間給与（計）増加率		従業員数増加率		平均年間給与増加率		分類
	02-06年	97-06年	02-06年	97-06年	02-06年	97-06年	02-06年	97-06年	02-06年	97-06年	
21 鉱業／採石／石油・ガス採掘	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
22 電力／ガス／水道事業（例：火力、風力、原子力発電、配送電、上下水道）	■	■	■	○	■	■	■	■	■	■	B
23 建設（例：住居、道路、基礎・水道・空調工事）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
31-33 製造（例：食品、紙、石油精製、鉄鋼、衣料、機械、電機、自動車）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
42 卸売業（例：自動車、家具、家電、食品、燃料、Eコマース）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
44-45 小売業（例：自動車、家具、家電、食品、燃料、Eコマース）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
48-49 運輸・倉庫業（陸・海・空輸送、パイプライン、観光、宅配）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
51 情報（例：出版、ソフトウェア、テレビ、映画、通信、インターネット）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	C
52 金融／保険（例：銀行、証券、年金基金、投資会社）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	C
53 不動産／レンタル／リース	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
54 専門・科学・技術サービス（例：法律、プログラミング、広告、調査）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
55 企業経営（例：持ち株会社）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
56 管理・支援／廃棄物処理／浄化サービス（例：人材派遣、旅行）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
61 教育サービス（例：職業訓練・語学・芸術教育。初等・高等教育、大学は除く）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
62 医療／社会福祉（例：病院、医療研究、児童福祉）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	C
71 芸術／エンターテインメント／レクリエーション（例：スポーツ）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
72 宿泊施設、レストラン（例：ホテル、キャンプ場、ケータリング）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
81 その他サービス（例：修理、美容、ペット、組合）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	C
全業種平均	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	

注：1）□は全業種平均以下、■は全業種平均の50%以下、○は全業種平均以上、◎は全業種平均の50%以上の伸びを示す
 2）年によってデータのない州があるため、増減の計算に当たってはデータのある州の合計を出し、その平均値同士を比較した
 資料：米国経済センサス統計より作成